



Vol. 395

2025. 2. 21

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

## < 今月の主な内容 >

### I 農政対策ニュース

- ・「目標と KPI」設定へ 食農審企画部会 次期基本計画骨子案で議論
- ・食農審整備部会 地域計画との連携重要 新たな土地改良長期計画の検討開始 他

### II 組織の動き

- ・1 月常設審議会 他

- ・農業振興公社からのお知らせ

### III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

### IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

### V 今後の日程

## I 農政対策ニュース

### ◇「目標と KPI」設定へ 食農審企画部会 次期基本計画骨子案で議論

農水省は1月22日、次期「食料・農業・農村基本計画」の骨子案を明らかにした。

主要テーマに掲げたのは、①食料供給 ②輸出促進 ③食料安全保障・持続可能な食料システム ④環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮 ⑤農村振興 の五つ。それぞれに目標と目標の達成状況を確認するための指標（KPI）を例示し、担い手への農地集積率については「販売金額に占める担い手シェア」と「農業に従事する若年層シェア、地域の方針策定に参画する女性農業者（農業委員、JA 役員、土地改良区理事）の割合」、農地面積の確保については「農用地区域内の農地面積目標の達成状況」を挙げた。目標の具体的な数値までは示さなかった。

同省が同日に開いた食料・農業・農村政策審議会企画部会で説明した。

意見交換では KPI を巡り「最終目標（KGI）との関係性を示す必要がある」「何を実施したか（アウトプット）に加え、何を達成したか（アウトカム）の目標設定が必要」「計画期間は5年だが、農業構造の転換・改善を促す中長期的な大目標の KPI とそれを動かす施策の KPI の構造化・見える化が必要」などの意見が出た。「目的と手段が逆になって、数値ばかり追い、本当に施策推進に必要なことができなくなってしまうと本末転倒」との発言もあった。

全国農業会議所専務理事の稲垣照哉委員は、これまでの審議で求めてきた「担い手の育成・確保」「多様な農業者」が食料供給の基本的な方針に明記されたことについて「改正基本法（改正食料・農業・農村基本法）26 条1 項と2 項をしっかりと受け止めていただいた」との認識を示した。一方、不在村農地所有者も地域社会を維持するための大事なプレイヤー（主体）であるとし、主要テーマの「農村振興」にも位置づけるよう再度求めた。

KPIについては「現場は今でもいろいろな政策のKPIに目も回らなばかりでいる。誰がどのようにやるのか、ていねいな説明がないと現場が潰れてしまうのではないかと危惧を抱いている」と述べ、特に市町村職員の負担増に懸念を示し、十分留意して進めるよう要望した。

#### ◇ 食農審整備部会 地域計画との連携重要 新たな土地改良長期計画の検討開始

農水省は1月21日、食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会の第3回会合を開き、新たな土地改良長期計画の検討を開始した。

同計画は5年を1期として土地改良事業に関する目標や事業量を定めるもので、現行計画は2021～25年度が計画期間となっている。同省は同計画の見直しに向けた農業農村整備の今後の展開方向として▽スマート農業や需要に応じた生産に対応した基盤整備▽農業生産の基盤の保全管理▽防災・減災、国土強靱化▽農村の振興を示した。

全国農業会議所専務理事の稲垣照哉委員は、地域計画と土地改良事業のシナジー効果（相乗効果）を発揮するためには、両者の業務・事業上の相互乗り入れや連携が重要になるとの認識を示した。また、特に中山間地域ではこれまでの事業実績と今後の地域計画の分析を踏まえて事業期間、事業量、事業内容などについて「特段の対応が必要ではないか」と発言した。

㈱ファーマン代表取締役の井上能孝委員は、中山間地域の農地の集積・集約化は時間がかかり難しい議論になるとし、地域計画との連携や地域のビジョンが描けた場合のメリットなどが地域住民に分かりやすいように可視化されたフレームワーク（枠組み）の提示を求めた。

#### ◇ 人・経営体・産地にフォーカスを 次期果樹農業振興基本方針で骨子案 食農審果樹・有機部会

農水省は1月30日、次期「果樹農業振興基本方針」の骨子案を明らかにした。

計画期間は今後20年程度を見据えた5年間とし、栽培面積・生産量の目標とともに施策の目標とその達成状況の指標（KPI）を定める。果樹農業の生産基盤強化の加速化に向けた施策では、労働生産性の向上や気候変動などへの対応、担い手の確保・育成、労働力の確保などを明記。地域計画に基づいた園地の集積・集約化や基盤整備のほか、省力樹形などの導入、スマート農業技術・省力化品種などの開発・導入を強力に進める。また、新規就農者を増やすため、高度な技術の習得や園地の確保、未収益期間の克服など果樹特有のハードルに対応する果樹型トレーニングファームの取り組みを推進する。各種目標とKPIは、新たな食料・農業・農村基本計画の目標値に合わせて策定する。

同省が食料・農業・農村政策審議会果樹・有機部会（果樹関係）の第3回会合で説明した。

全国農業会議所専務理事の稲垣照哉委員は、同施策の冒頭に経営の競争力強化（所得向上）のための成長戦略の視点が必要との認識を示し、人・経営体・産地にフォーカスした上で、それぞれの経営意向に沿った対策を具体化すべきと主張した。同省は構成のトップに労働生産性の向上を位置づけていることについて「どんどん人（生産者）が減り、生産

が需要に追いつかない中にある」とし、労働生産性の向上が施策の「1丁目1番地、になるとの認識を示した。

今後は3月上旬に本文書の審議、同月下旬に答申、4月に公表が予定されている。

#### ◇ 価格形成法案など提出へ 通常国会召集 土改法改正案なども予定

通常国会が1月24日に召集された。会期は6月22日まで。

内閣提出法案のうち農水省関係は同月22日現在で土地改良法、食品等流通法、卸売市場法のほか漁業・林業関係の改正案が予定されている。

同省は同月21日「合理的な価格形成」に係る法案を新法として提出するか、食品等流通法の改正案の一部に盛り込むかについては「まだ未定」と記者団に説明している。

※ 「合理的な価格形成」法案の検討状況については、2月7日の全国農業新聞1面に掲載されているので参考にされたい。

#### ◇ 「5年水張り要件」求めず 農水省、水田政策見直し検討開始

農水省は1月31日、水田政策を2027年度から根本的に見直す検討を本格的に開始すると明らかにした。水田を対象に支援する水田活用の直接支払交付金(水活)は作物ごとの生産性向上などへの支援に転換し、27年度以降「5年水張りの要件」は求めないことにする。現行制度の25、26年の対応については、連作障害を回避する取り組みを行った場合、水張りしなくても交付対象とする。

国産飼料の生産性向上に向けて飼料用米中心の生産体系を見直し、青刈りトウモロコシなどの生産を振興する。麦、大豆、飼料作物は、水田、畑にかかわらず生産性向上への取り組み支援に見直す。

品目横断的には、有機や減農薬・減肥料などへの支援のほか、農地集約化の既存制度を見直し、強化するとの方向性を示した。産地交付金は水田・畑にかかわらず、地域の事情に応じた産地形成が促進される仕組みに見直す。

同省は現場の実態を調査・検証した上で、25年度中に具体的な支援内容・水準などを固める方針。現行の水活の見直しや既存施策の再編で得られた財源を活用し、27年度予算要求に盛り込むことを視野に入れている。

#### ◇ 「海外から稼ぐ力」を強化 従来の「輸出」+「海外展開」「インバウンド」海外需要取り込みへ政府が新政策

政府は1月10日、日本の農林水産物・食品を通じて海外需要を取り込むための新たな政策の方向を明らかにした。これまで注力してきた「農林水産物・食品の輸出拡大」に加えて「食品産業の海外展開」「外国人旅行者(インバウンド)による食関連消費の拡大」に取り組み、この三つの施策の相乗効果を発揮させることで全体として「海外から稼ぐ力」を強化する。農水省が関係省庁と連携し、施策を充実させるとともにその効果を検証するための指標を検討する。

同日の輸出関係閣僚会議の第21回会合で江藤拓農相が説明した。

新市場の開拓など海外の需要拡大と輸出産地の認定・支援や施設整備など供給力の向上を車の両輪として展開し、輸出拡大を加速化する。そこからさらに政策の幅を広げ、国内のレストランやメーカーなど食品産業による海外進出、農泊など農山漁村へのインバウンの誘客や消費促進などを後押しする。日本食・食文化の浸透や日本食ファンの増加が輸出拡大にも貢献するとの狙いがある。

議長の林芳正官房長官は「新たな食料・農業・農村基本計画において、海外から稼ぐ力の強化を新たな柱として位置付ける必要がある」と述べ、民間の知見も活用しながら目標（指標）のあり方や政策の内容を検討するよう指示した。

#### ◇ 輸出 1 兆 5073 億円 過去最高額を更新 24 年農林水産物・食品

農水省は 4 日、2024 年の農林水産物・食品の輸出実績が前年比 3.7%増の 1 兆 5073 億円となり、過去最高額を更新したと明らかにした。

中国・香港向けが水産物の輸入規制の影響を受け大きく減少したものの、米国向けが 17.8%増、台湾向けが 11.2%増、韓国向けが 19.8%増と、輸出上位国が 2 桁台で伸びるなど、多くの国・地域が対前年比プラスを記録した。

品目別では、ソース混合調味料が 16%増、緑茶が 25%増、牛肉が 12%増、米が 28%増など 2 桁台で伸びを記録。一方、水産物の多くが中国・香港による輸入規制の影響で対前年比マイナスとなった。

★ 「| 農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV情報のページ（16 頁）を参照のこと。

## II 組織の動き

### ◇ 1月の常設審議委員会

県農業会議は1月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、すべて許可相当として答申した。

なお、令和6年12月、7年1月の県内における農地転用許可案件については9～10頁（県農地調整課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法令別 市町別	農地法			農振法
	4条	5条	計	15条の2
浜松市	-	3	3	-
富士市	-	1	1	-
掛川市	-	3	3	1
菊川市	-	1	1	-
牧之原市	-	1	1	-
函南町	-	1	1	-
計	-	10	10	1

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

### ◇ 農地利用最適化研究会で静岡市土地等利活用推進公社の概要の説明を受ける

県農業会議は1月22日に静岡市の静岡中央ビルで農地利用最適化研究会を開催し、(一)静岡市土地等利活用推進公社の志太光宏次長と川本哲平主査から同公社の事業内容の説明を受けた。

参加した常設審議員からは、農業委員会、市行政、JA、農地中間管理機構など関係機関・団体との連携が必要との意見が出された。



農地利用最適化研究会の様子

### ◇ 静岡県農業会議は創立70周年を迎えました

静岡県農業会議は、「農業委員会等に関する法律」に基づき昭和29年8月16日に創立されてから、昭和、平成、令和と時代をつなぎ、昨年創立70周年を迎えました。

その間に農業情勢や農政の改革にともない農業委員会組織の役割も変化してきました。特に平成27年の法改正により「農地等の利用の最適化の推進」が農業委員会の業務の重点と位置付けられ、令和4年度以降は「農業経営基盤強化促進法」に基づく市町が策定する「地域計画」の策定・実行の協力が求められています。

このように農業委員会の業務と責任が増大する中で、農業会議（農業委員会ネットワーク機構）は、農業委員会の業務が円滑に進められるよう、農業委員会相互の連絡調整、農業委員・農地利用最適化推進委員、委員会職員への講習・研修、農地法等に基づく業務などをおし今後も支援してまいります。

◇ 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回を実施

県農業会議は、農地利用最適化の推進をテーマに県農業振興公社の新田明彦理事長、同本所職員、駐在職員と、1月27日に西伊豆町、松崎町、1月28日に下田市、南伊豆



西伊豆町農業委員会



松崎町農業委員会



下田市農業委員会



南伊豆町農業委員会



熱海市農業委員会



伊東市農業委員会



静岡市農業委員会



湖西市農業委員会



浜松市農業委員会

町、1月30日に熱海市、伊東市、2月7日に静岡市、2月12日に湖西市、浜松市を巡回し、農業委員会会長、事務局長他と面談し、各農業委員会の取組状況や課題等の情報共有を行った。

◇ 富士宮市農業委員会、来年度のサポシス移行に向け、タブレット研修を実施

富士宮市農業委員会は、来年度、農地台帳システムを農業委員会サポートシステムへ移行するに伴い、タブレット導入を検討している。

このため、委員がタブレットを円滑に活用できるよう、操作スキルを習得し、理解を深めることを目的に、2月12日、農業委員・推進委員を対象としたタブレット操作研修を実施し、業務効率化に向けた取り組みを加速させた。

研修会では、県農業会議の職員が講師を務め、タブレット端末の基本的な操作方法から、導入の背景・目的や県内活用状況、現地確認アプリの操作方法などを詳細に解説し

た。参加者からは「今後はこのようなものを導入していく必要がある」といった声が聞かれ、タブレット導入への期待が高まっている。

#### ◇ 駿豆地区農業委員会協議会、農業者のためのブランディング講座を開催

駿豆地区農業委員会協議会（三島市、函南町、沼津市、清水町、長泉町）と県農業会議は2月3日、清水町地域交流センターでブランディング講座を開催した。

講座は、「農業者のための初めてのブランディング講座～儲かる農業の仕組みづくり～」と題し、食の高付加価値化研究所所長の椎葉彰典氏が講演を行った。

椎葉氏は、駿豆地区が地理的な強みや多様な農産品を持ち、高い潜在能力を有していると指摘。その上で、「今後はQOL（クオリティ・オブ・ライフ＝生活の質）を高めるための商品しか生き残れない」と述べ、QOL向上を提案し、心を動かす丁寧な伝え方が重要になると強調した。

講座に農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員ら 67 人が参加し、ブランディングへの関心の高さがうかがえた。



講座の様子

#### ◇ 西部地区女性農業委員・推進委員研修会を開催

しずおか農業委員会女性の会（土屋光枝会長 伊東市農業委員）は2月3日に標記研修会を袋井市で開いた。

研修会には、西部地区の女性農業委員・農地利用最適化推進委員等 18 人が出席した。

袋井市の「静岡県温室農業協同組合クラウンメロン支所」を視察し、澤木勝支所長、鈴木陽介加工事業部長より支所の概要、取組についての説明を受けた。

その後、4グループに分かれ、近況報告、今後の女性農業委員・推進委員の改選に向けての意見交換と発表を行った。

参加者からは、「組合の現状や、仕組がわかり勉強になった」「改選について、意見共有をすることで委員一人一人の意識が変わる良い機会だった」などの感想があった。



参加した西部地区女性農業委員・推進委員



各班の発表の様子

◇ 西部地区農業委員会研修会が開催される

西部地区農業委員会協議会は、1月23日に標記研修会を開き、浜松市と湖西市の農業委員、農地利用最適化推進委員、農業調査員、職員等113人出席した。

本会職員が農業者年金制度について説明し、農地法の概要等について関東農政局 農地政策推進課の蒲生正則国庫帰属農地管理官と長野健一農地企画係長からそれぞれ講演した。

◇ 北伊豆地区農業委員会協議会委員研修会が開催される

北伊豆地区農業委員会協議会は、2月4日に標記研修会を開き、熱海市、伊東市、伊豆市、伊豆の国市の農業委員と農地利用最適化推進委員、職員55人出席した。

本会職員が農業者年金と地域計画の取組状況等について説明した。

次に、土屋建設(株) 土屋昭代表取締役からは「地域と共に進化する建設業」、伊豆ホーリーズ(株) 堀井和雅代表取締役からは「農産物製造会社の体質強化に向けて」と題しそれぞれ講演があった。

◇ 農業者年金業務担当者会議を開催

県農業会議とJA 静岡中央会は標記会議を2月5日に標記会議をWEB方式で開いた。

会議には、市町農業委員会の農業者年金担当者33人とJAの担当者10人の合計43人が出席した。本会職員とJA 静岡中央会職員が加入推進の取組状況と今後の取組、適用・収納課関係、給付課関係、情報管理課関係、業務委託手数料等について説明した。

◇ 農業者年金個別相談会を実施

県農業会議は、1月29日に菊川市小笠支所、1月31日、2月18日に磐田市役所、2月3日に湖西市役所で標記相談会を開き、相談者の待期者や未加入者に受給手続きや制度の概要やメリットについて本会職員が説明・相談に応じた。

◇ 「雇用就農資金」 令和6年度第3回採択者が決定

静岡県の雇用就農資金第3回は、16経営体、雇用就農者22人が採択された。令和6年度の採択数は下表のとおり。

令和6年度雇用就農資金の採択状況

	静岡県		全国		支援開始 (最大4年間)
	経営体数	雇用就農者数	経営体数	雇用就農者数	
1回	14	15人	282	332人	令和6年6月～
2回	22	27人	584	717人	令和6年10月～
3回	16	22人	422	503人	令和7年2月～
計	52	64人	1,288	1,552人	



農地転用許可案件集計表(12月分)

R6

事務所名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
賀茂	4条	0	0
	5条	14	901
	計	14	901
東部	4条	0	0
	5条	1	197
	計	1	197
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	2	11,574
	計	2	11,574
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	17	12,672
	計	17	12,672

移譲市町名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
静岡市	4条	3	508
	5条	9	17,181
	計	12	17,689
浜松市	4条	6	1,996
	5条	159	84,551
	計	165	86,547
沼津市	4条	0	0
	5条	2	341
	計	2	341
三島市	4条	0	0
	5条	3	2,264
	計	3	2,264
富士宮市	4条	1	2
	5条	2	597
	計	3	599
伊東市	4条	1	112
	5条	3	826
	計	4	938
島田市	4条	1	205
	5条	4	1,026
	計	5	1,231
富士市	4条	0	0
	5条	2	439
	計	2	439
磐田市	4条	3	603
	5条	9	4,636
	計	12	5,239
焼津市	4条	0	0
	5条	4	1,131
	計	4	1,131
掛川市	4条	2	316
	5条	25	35,692
	計	27	36,008
藤枝市	4条	0	0
	5条	11	5,783
	計	11	5,783

移譲市町名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
御殿場市	4条	0	0
	5条	2	13,980
	計	2	13,980
袋井市	4条	1	98
	5条	16	8,356
	計	17	8,454
裾野市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
湖西市	4条	0	0
	5条	3	1,361
	計	3	1,361
伊豆市	4条	1	142
	5条	2	645
	計	3	787
御前崎市	4条	0	0
	5条	9	1,944
	計	9	1,944
菊川市	4条	1	59
	5条	9	4,671
	計	10	4,730
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	1	824
	計	1	824
牧之原市	4条	0	0
	5条	4	923
	計	4	923
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	14	5,633
	計	14	5,633
移譲市町計 (24市町)	4条	20	4,041
	5条	293	192,784
	計	313	196,825

合計	4条	20	4,041
	5条	310	205,456
	計	330	209,497

用途別	件数	面積(m <sup>2</sup> )	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	8	4,958	2.4%
住宅	168	50,117	23.9%
鉱工業	3	16,384	7.8%
道水路	1	84	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	4	1,849	0.9%
他施設用	92	88,764	42.4%
一時転用	54	47,341	22.6%
合計	330	209,497	100%

農地転用許可案件集計表(1月分)

R7

事務所名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
賀茂	4条	1	825
	5条	6	4,286
	計	7	5,111
東部	4条	1	5
	5条	5	2,941
	計	6	2,946
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	2	4,039
	計	2	4,039
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	2	830
	5条	13	11,266
	計	15	12,096

移譲市町名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
静岡市	4条	0	0
	5条	8	3,208
	計	8	3,208
浜松市	4条	8	3,846
	5条	95	49,385
	計	103	53,231
沼津市	4条	0	0
	5条	4	996
	計	4	996
三島市	4条	2	752
	5条	2	234
	計	4	986
富士宮市	4条	0	0
	5条	4	2,144
	計	4	2,144
伊東市	4条	0	0
	5条	2	784
	計	2	784
島田市	4条	2	321
	5条	10	4,220
	計	12	4,541
富士市	4条	0	0
	5条	2	6,055
	計	2	6,055
磐田市	4条	1	3
	5条	10	9,325
	計	11	9,328
焼津市	4条	1	316
	5条	6	3,089
	計	7	3,405
掛川市	4条	2	301
	5条	12	23,623
	計	14	23,924
藤枝市	4条	0	0
	5条	7	2,861
	計	7	2,861

移譲市町名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
御殿場市	4条	1	87
	5条	1	1,678
	計	2	1,765
袋井市	4条	0	0
	5条	8	4,420
	計	8	4,420
裾野市	4条	0	0
	5条	2	561
	計	2	561
湖西市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
伊豆市	4条	1	362
	5条	0	0
	計	1	362
御前崎市	4条	1	1
	5条	9	4,752
	計	10	4,753
菊川市	4条	1	268
	5条	5	21,287
	計	6	21,555
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	0	0
	5条	4	923
	計	4	923
長泉町	4条	1	62
	5条	0	0
	計	1	62
小山町	4条	0	0
	5条	3	2
	計	3	2
吉田町	4条	1	471
	5条	8	5,331
	計	9	5,802
移譲市町計 (24市町)	4条	22	6,790
	5条	202	144,878
	計	224	151,668

合計	4条	24	7,620
	5条	215	156,144
	計	239	163,764

用途別	件数	面積(m <sup>2</sup> )	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	7	2,545	1.6%
住宅	91	31,975	19.5%
鉱工業	6	4,127	2.5%
道水路	0	0	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	10	20,076	12.3%
他施設用	87	85,813	52.4%
一時転用	38	19,228	11.7%
合計	239	163,764	100%

静岡県農地バンク(静岡県農業振興公社・農地中間管理機構)からのお知らせ

令和6年度農地バンク事業貸付実績(1月末実績)

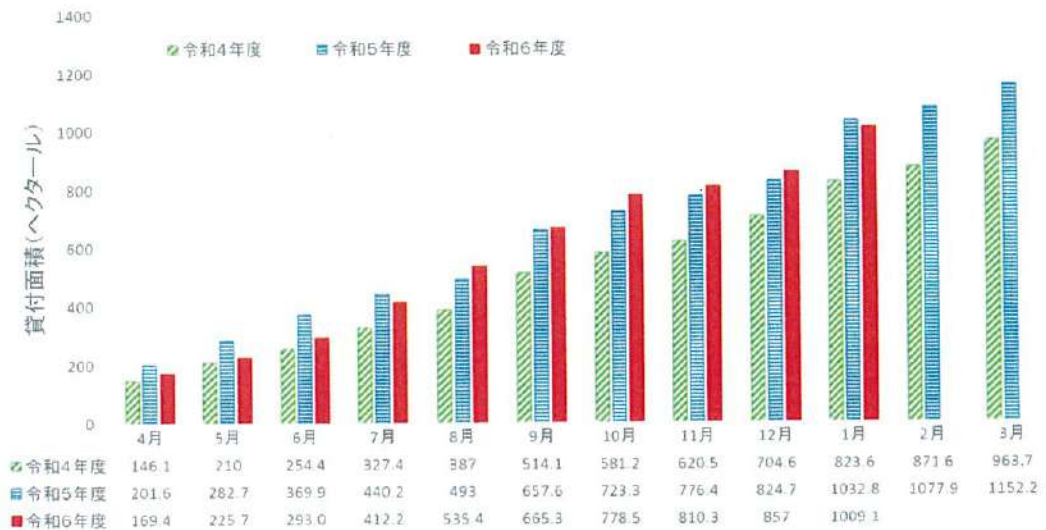
(単位: ha)

市町名	目標面積	1月末実績	市町名	目標面積	1月末実績	市町名	目標面積	1月末実績
下田市	6		裾野市	4	5.5	川根本町	5	4.2
東伊豆町	2	1.5	清水町	0		牧之原市	53	68.0
河津町	2	0.2	長泉町	3	2.4	吉田町	6	2.9
南伊豆町	2	0.8	御殿場市	10	33.8	志太榛原地域	188	185.2
松崎町	4	0.2	小山町	11	12.2	御前崎市	30	53.4
西伊豆町	1		東部地域	118	123.0	菊川市	40	58.5
賀茂地域	17	2.7	富士宮市	23	26.6	掛川市	35	108.8
熱海市	1	1.5	富士市	48	88.3	磐田市	80	163.2
伊東市	2	1.6	富士地域	70	114.9	袋井市	122	17.7
三島市	39	19.6	静岡市	63	56.7	森町	1	3.5
函南町	2	8.9	中部地域	63	56.7	中遠地域	308	405.0
伊豆市	2	5.2	島田市	44	16.3	浜松市	220	112.5
伊豆の国市	8	12.8	焼津市	42	53.5	湖西市	16	9.1
沼津市	36	19.6	藤枝市	38	40.3	西部地域	236	121.6
						県計	1000	1009.1

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況 (令和4年~令和6年)

農地バンク事業の貸付(配分)面積



# 荒廃農地再生・集積促進事業

荒廃農地を利用する際の再生コスト等の負担を軽減し、荒廃農地のさらなる活用を促進するとともに、意欲的な農業者の経営発展を支援します。

## 【補助対象者】

以下のいずれかに該当するもの

- 1 認定農業者
- 2 認定新規就農者
- 3 基本構想水準到達者
- 4 地域計画の目標地図に位置付けられた者かつ一定の要件を満たすもの



## 【事業要件】

以下のすべてを満たすこと

- 1 **所有権の移転または農地中間管理事業によって権利移転した農地**であること
- 2 農業振興地域の農用地区域(**青地農地**)かつ**地域計画**の区域内であること
- 3 **総事業費が200万円未満**であること
- 4 **事業実施後5年間以上耕作**すること

【補助対象】: 以下の取組について県と市町で協調助成します

区分	内容	補助率	
		県	市町
再生作業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農地の障害物除去</li> <li>・ 深耕</li> <li>・ 整地</li> <li>・ 上記と合わせて行う土壌改良</li> </ul> 	1/2 以内	1/2 以内
施設補完整備 (再生作業と附帯して実施する場合に限ります)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業用排水施設整備</li> </ul>	1/2 以内	1/2 以内
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農道等の新設、廃止又は変更</li> <li>・ 暗きょ排水の新設又は変更</li> <li>・ 客土</li> <li>・ 廃棄物処理</li> <li>・ 農用地の保全</li> <li>・ 農業体験施設整備</li> </ul> 	1/4 以内	1/4 以内

**※事業内容は調整中のため、変更となる可能性があります**

【問合せ先】: お近くの農林事務所にお問合せください

賀茂農林事務所: (0558)24-2076  
 東部農林事務所: (055)920-2158  
 富士農林事務所: (0545)65-2194

志太榛原農林事務所: (054)644-9214  
 中遠農林事務所 : (0538)37-2269  
 西部農林事務所 : (053)458-7212

### III 農業者年金のページ

若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

#### ■ ■ 本県における農業者年金の加入推進について ■ ■

#### ☆ 令和 6 年度の新規加入者の実績

		令和 7 年 1 月	目標	令和 6 年 4～令和 7 年 1 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	3 人	80 人	42 人	52.5%
	20～39 歳	3 人	54 人	20 人	37.0%
	女性	0 人	45 人	10 人	22.2%
全 国	加入者数	220 人	3,022 人	1,760 人	58.2%
	20～39 歳	122 人	1,724 人	985 人	57.1%
	女性	83 人	1,025 人	626 人	61.0%

本年度新規加入：伊豆市 1 人、伊豆の国市 1 人、牧之原市 1 人

#### ☆福島県福島市の加入推進事例

福島県福島市農業委員会は、令和 5 年度の新規加入は 160 人に戸別訪問した結果、17 人の実績を上げた。

加入推進体制は、加入推進部長を中心に農業委員、農地利用最適化推進委員（以下推進委員）、農業委員会事務局職員、JA 職員により構成して、加入推進に取り組んだ。

加入推進に当たっての知識を深めるため、農業委員、推進委員、農業委員会事務局職員、JA 職員を対象に県農業会議職員を講師として農業者年金制度全般と加入推進への取組についての研修会を行った。

加入推進対象者は、加入要件を満たす「認定農業者」、「家族経営協定締結者」、「経営移譲年金の後継者」等の中から推進者 160 人をリストアップし、加入推進する側の農業委員、推進委員の加入推進も併せて行った。

強化月間を 1 月～2 月と設定し、各地区の農業委員を中心として推進対象者の戸別訪問を行うほか、福島市農政部広報紙、農業委員会広報紙へ加入推進 PR を掲載するとともに、新規就農者激励会でパンフレットを配付するなど、制度説明等の啓発活動を行った。

令和 5 年度は農業委員、推進委員の改選があり、新任委員の人脈によりこれまで加入推進名簿に登録されていなかった人へも新たに加入推進したことが新規加入増に繋がっている。

また、担い手不足などの問題による農業への先行き不安や、老後の備えに対する意識が高まってきていることから、粘り強い加入推進活動がきっかけとなり制度に関する問い合わせが増え、新規加入へと繋がっているケースもある。

農業者の皆さん！

農業者年金オンラインセミナー  
**アーカイブ動画配信中**

～農業者の特権「農業者年金」の制度と活用方法～  
 ～ほったらかし・低リスク投資で資産形成～





令和6年12月11日に開催した、令和6年度農業者年金オンラインセミナーのアーカイブ動画を配信しております。

当日ご覧になれなかった方はもちろん、再度視聴したい方などもぜひご覧ください。

また、農業者年金基金ホームページには、質疑応答も掲載しておりますので、併せてご確認ください。

<https://www.nounen.go.jp/nounen/seido/gaiyou/seminar/index.html>



 右の二次元コードからアーカイブ動画へ直接アクセスできます！ <https://youtu.be/kc8RjmhCb00> 

ファイナンシャルプランナーが  
 とてもわかりやすく！  
**徹底解説**  
 農業者年金 国民年金基金 iDeCo NISA  
2024 独立行政法人 農業者年金基金 

← iDeCoや国民年金基金との違いを詳しく知りたい方はこちらもチェック

<https://youtu.be/YZmJHu9vVUA>



お問い合わせ

独立行政法人農業者年金基金 企画調整室

 03-5919-0332

 [info@nounen.go.jp](mailto:info@nounen.go.jp)



詳しくは・・・

農業者年金





## ■ 全国農業図書刊行案内 ■■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
令和6年度版よくわかる農家の青色申告	R06-22	132 頁	990 円
農業振興地域制度のあらまし ～優良農地の確保と有効利用を目指して～	R06-23	24 頁	286 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂 【酪農】	R06-24	69 頁	1,210 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂 【養豚】	R06-25	57 頁	1,210 円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂 【養鶏】	R06-26	72 頁	1,210 円
勘定科目別農業簿記マニュアル	R06-27	236 頁	2,420 円
<b>NEW</b> 農業委員のための和解の仲介の手引	R06-28	110 頁	4,400 円
農業者年金加入推進事例集 vol.17	R06-29	48 頁	880 円
2025 年農業委員会手帳 農業委員用	R06-30A	ポケット判	680 円
2025 年農業委員会手帳 農地利用最適化推進 委員用	R06-30B	ポケット判	680 円
農業委員会はこんな活動をしています！	R06-31	4 頁	55 円
あなたも地域農業のために活動してみませんか！	R06-32	2 頁	33 円
<b>NEW</b> 新 農地全書 第9版	R06-33	250 頁	2,860 円
<b>NEW</b> 信頼される農業委員会であるために ～コンプライアンス(法令等の遵守)を徹底しよう～	R06-34	8 頁	121 円
令和7年度経営所得安定対策と米政策	R06-35	16 頁	121 円
<b>NEW</b> 初めての農業委員会1 活動記録簿記入の手引「最適化活動分類表付」 【2月28日刊行】	R06-39	12+分類 表	660 円
2025 年農業委員会活動記録セット 【2月28日刊行】	R06-40	112 頁	530 円
活動記録簿記入の手引 最適化活動分類表付 【2月28日刊行】	R06-39	12 頁	660 円

※図書のご注文は、静岡県農業会議までお問い合わせください。

全国農業図書ホームページアドレス  
<https://www.nca.or.jp/tosho/>

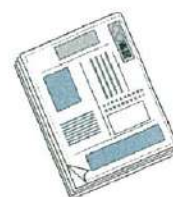


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

## 全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日

購読料：新聞本紙：月額 700円（消費税込）

※新聞本紙は、電子版も閲覧可能

電子版：月額 500円（消費税込）

※電子版のみ閲覧

※購読の申し込みは、お近くの市町農業委員会、または静岡県農業会議までお問い合わせ下さい。

なお、電子版の申込は全国農業会議所のホームページのみのお取り扱いになりますので、ご注意ください。

全国農業新聞ホームページアドレス  
<https://www.nca.or.jp/shinbun/>



情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。  
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

■■■ 全国農業新聞 ■■■

令和7年4月号の申込・中止・変更の締切は、  
令和7年3月11日（火）となりますのでよろしくをお願いします。





# 農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和7年2月18日現在

市町名	令和6年度購読部数												農業委員数	推進委員数	総数 ②	委員購読部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達成まで	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
1 東伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	16	16	10	5	15	15	100	0	達成
2 河津町	22	22	22	22	17	17	17	17	17	17	17	17	11	4	15	14	93	1	
3 下田市	19	19	19	19	19	19	20	20	20	20	20	20	14	7	21	19	90	2	
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	11	7	18	16	89	2	
5 松崎町	21	21	21	21	19	19	19	19	19	19	19	19	12	4	16	16	100	0	達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	10	3	13	13	100	0	達成
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0	達成
8 伊豆の国市	21	21	21	21	21	21	22	22	22	22	22	22	14	11	25	18	72	7	
9 伊東市	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0	達成
10 熱海市	14	14	14	14	14	14	14	14	13	13	13	13	9	4	13	12	92	1	
11 三島市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	14	11	25	3	12	22	
12 函南町	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0	達成
13 沼津市	45	45	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	19	21	40	40	100	0	達成
14 清水町	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0	達成
15 長泉町	14	14	14	14	14	14	14	13	13	13	13	13	10	3	13	13	100	0	達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0	達成
17 御殿場市	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	11	20	31	31	100	0	達成
18 小山町	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1	
19 富士市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19	27	46	0	0	46	
20 富士宮市	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	13	32	32	100	0	達成
21 静岡市	39	39	38	38	38	38	38	38	38	38	38	37	19	37	56	17	30	39	
22 焼津市	43	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	11	30	30	100	0	達成
23 藤枝市	62	62	62	62	62	62	61	61	60	60	60	59	17	14	31	31	100	0	達成
24 島田市	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0	達成
25 川根本町	5	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	11	8	19	12	63	7	
26 吉田町	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	14	4	18	18	100	0	達成
27 牧之原市	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	17	20	37	37	100	0	達成
28 菊川市	53	50	50	50	50	50	50	50	49	50	50	50	16	18	34	20	59	14	
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0	達成
30 掛川市	48	48	47	47	46	46	46	46	46	46	46	46	14	24	38	38	100	0	達成
31 森町	46	46	46	46	47	47	47	46	46	46	46	46	12	6	18	18	100	0	達成
32 袋井市	37	37	37	37	37	36	36	36	36	36	36	36	16	12	28	28	100	0	達成
33 磐田市	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	40	19	50	69	26	38	43	
34 浜松市	140	140	140	118	125	128	130	145	152	156	157	161	24	37	61	50	82	11	
35 湖西市	34	29	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0	達成
市町計	1,133	1,140	1,138	1,116	1,116	1,118	1,121	1,134	1,138	1,143	1,143	1,144	499	476	975	779	115	196	
農業会議事務局	133	131	131	130	130	132	131	130	130	130	130	130	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,266	1,271	1,269	1,246	1,246	1,250	1,252	1,264	1,268	1,273	1,273	1,274	499	476	975	779	125	196	

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

## V 今後の日程

- 2月 26日(水) 農業委員会サポートシステム・タブレットに関する情報交換会 (藤枝市・BiViキャン)  
27日(木) 第3回雇用就農資金事業説明会・雇用就農者強化セミナー (静岡市・県産業経済会館)  
27日(木)  
～ 農地転用等現地調査 (伊豆の国市、函南町、沼津市、富士宮市)  
28日(金)
- 3月 5日(水) 第20回女性の農業委員会活動推進シンポジウム (東京都・砂防会館)  
6日(木) 農業委員会サポートシステム・タブレットに関する情報交換会 (三島市・日本大学)  
21日(金) 理事会 (静岡市・静岡中央ビル)  
21日(金) 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)  
26日(水) 東部地区女性農業委員・推進委員研修会 (富士宮市)
- 4月 22日(火) 常設審議委員会 (静岡市・静岡中央ビル)

(下線＝新規・変更)

### 農業者年金個別相談会の予定

2月 25日(火) 富士宮市(市役所)

### 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

3月 3日(月) 伊豆の国市

10日(月) 伊豆市

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

